

令和5年度

事業報告書
及び
事業報告の附属明細書

社会福祉法人 掛川市社会福祉協議会

目 次

【事業報告書】

1 令和5年度の施策体系	1
2 総括	3
3 施策別説明	3
4 令和5年度の特徴的な事業	8
5 詳細資料	10

施策1 安心して暮らせるまちづくり

1 安心につながる相談支援事業	10
2 人権を守る権利擁護事業	12
3 生活を守る在宅サービスの充実	13
4 安心を支える災害時対応支援事業	14

施策2 とともに支えるまちづくり

1 居場所とつながりをつくる当事者活動支援事業	15
2 高齢者の社会参加を支援する事業	17
3 子どもの成長と子育てを支援する事業	18

施策3 市民参加のまちづくり

1 市民を育てるボランティア活動推進事業	21
2 地域を育てる地域活動支援事業	22
3 福祉を伝える啓発・情報提供活動	23
4 福祉の心を育てる福祉教育活動	24

施策4 福祉基盤を強化する体制・組織づくり

1 福祉を進める体制を強化する事業	26
2 社会福祉協議会の運営と組織強化	27
3 共同募金運動の推進	28

【事業報告の附属明細書】

31

1 令和5年度の施策体系

1 基本目標：みんなの幸せをつなぐ福祉のまちづくり

2 施策体系：

施策1 安心して暮らせるまちづくり

- 1 安心につながる相談支援事業
 - 1) 各種相談支援事業の実施
- 2 人権を守る権利擁護事業
 - 1) 権利擁護体制の充実
- 3 生活を守る在宅サービスの充実
 - 1) 生活支援サービスの充実
 - 2) 外出支援の充実
- 4 安心を支える災害時対応支援事業
 - 1) 緊急時・災害時支援体制の確立

施策2 ともに支えるまちづくり

- 1 居場所とつながりをつくる当事者活動支援事業
 - 1) 当事者組織の活動支援
 - 2) ひきこもり者支援事業
 - 3) 障害児(者)との交流活動
- 2 高齢者の社会参加を支援する事業
 - 1) 高齢者の社会参加促進
 - 2) 生きがい活動支援
- 3 子どもの成長と子育てを支援する事業
 - 1) 子ども支援活動
 - 2) 子育て支援活動

施策3 市民参加のまちづくり

- 1 市民を育てるボランティア活動推進事業
 - 1) ボランティアの開拓・養成
 - 2) ボランティア活動支援
 - 3) 多様な担い手との連携

- 2 地域を育てる地域活動支援事業
 - 1) 地区福祉協議会のネットワーク強化
 - 2) 地区福祉協議会活動の充実
 - 3) 地域福祉活動支援の充実
- 3 福祉を伝える啓発・情報提供活動
 - 1) ふれあい交流活動
 - 2) 市民啓発活動
 - 3) 情報提供活動
- 4 福祉の心を育てる福祉教育活動
 - 1) 学校発の福祉教育の充実
 - 2) 地域ぐるみの学びの場づくり

施策4 福祉基盤を強化する体制・組織づくり

- 1 福祉を進める体制を強化する事業
 - 1) 地域包括ケアシステムの充実
 - 2) 福祉関係機関との連携強化
 - 3) 地域福祉計画・地域福祉活動計画の推進
- 2 社会福祉協議会の運営と組織強化
 - 1) 社会福祉協議会の運営
 - 2) 社会福祉協議会の組織強化
- 3 共同募金運動の推進
 - 1) 共同募金活動への協力
 - 2) 共同募金助成事業の実施
 - 3) 歳末たすけあい助成事業の実施

2 総括

令和5年度は、人々の日常の暮らしがコロナ前に戻ってきたと言われている中にも、度重なる台風や地震など甚大な自然災害の脅威と、急激な物価高騰や公的扶助の縮小などにより、多くの市民が先行きの暮らしに不安を抱える状況であった。

当社協にも、日々の生活の中で生活困窮者や社会的弱者等が抱える多くの課題の相談が寄せられた。これに対応するため、事務局体制を4つの「課」と7つの「係」に組織再編し、市民の生活支援や課題解決への対応の迅速化を図ってきた。

令和5年度は「第四次地域福祉計画・地域福祉活動計画（スマイルプランかけがわ21）」（以下「第四次スマイルプラン」）の3年目であり、「第四次スマイルプラン」のさらなる推進を図るため、地区福祉協議会や地域包括支援センターなど地域や関係機関にアンケートを行い、地域の活動への支援についてさらに充実を図った。

市内5箇所の「ふくしあ」に配置したコミュニティソーシャルワーカー（CSW）と生活支援コーディネーター（SC）により、コロナ禍後における「地域の支え合い活動」推進の支援や、必要な活動の見直しなどを地域の実情に合わせ実施した。

社協全体として、各事業が連動する個別支援・地域支援・組織支援からなる「重層的支援体制」の構築を目指し、事業展開を図った一年であった。

3 施策別説明

（ ）内のページは、詳細資料の該当ページを示しています。

施策1 安心して暮らせるまちづくり

1 安心につながる相談支援事業（10～12 ページ）

相談事業は、コロナ禍の影響により収入が減少した世帯が多くある中、度重なる物価高騰によりさらに家計に窮する生活困窮者からの相談が途切れることがなかった。「コロナ特例貸付」の償還が予定どおり進まず、償還免除・償還猶予の相談も続いている。そのような中で、市民・企業・団体からの寄付金や食品寄附には大変助けられており、感謝の意を表するものである。年金だけでは生計維持が難しいが就労先が見つからず苦悩する高齢者からの相談や、長期間に渡り社会から孤立し劣悪な住まい環境で生活が続けていた世帯への対応、派遣就労からの解雇や家賃未払いにより住まいを追われる等の逼迫した課題への対応に追われる中、フード支援や多機関・多職種との連携により、生活の自立再建に向けた一人ひとりに寄り添った支援をおこなってきた。

2 人権を守る権利擁護事業（12 ページ）

権利擁護の1つである日常生活自立支援事業では、32人の契約者に対して支援を行い、前年度並みの2,523件の相談と、620件の支援を行った。

成年後見事業においては、令和4年6月より法人後見受任を開始し、現在5件受任中である。東遠3市の中核機関に参画し、毎月事例検討や受任調整、2次スクリーニングをおこなっている。令和6年度は市民後見人名簿登録者や、令和5年度に開催された第4期市民後見人養成講座修了生の実務研修のフォローアップを継続して行い、市民後見人の育成や活動を支援する。

3 生活を守る在宅サービスの充実（13～14 ページ）

障がい福祉サービスにおいては、身体、知的、児童、精神の居宅介護、ガイドヘルパーによる視覚障がい者を支援する同行援護を実施した。ガイドヘルパーにおいては、市内で運営している事業所が当会のみであり、ニーズに対応するための人材確保が引き続き課題となっている。

外出支援活動では、車いす及び福祉車両（車いす対応車輛）の貸出件数が、前年度並みの車いす619件、福祉車両557件となった。

4 安心を支える災害時対応支援事業（14 ページ）

実災害への対応は6月に発生した台風2号による土砂災害と、7月の突風による住宅の修復作業2件であった。これまでの実践を踏まえ技術系NPOの協力を得ながら対応したが、初動の動きだしや関係機関との連携の取り方が課題となった。

災害ボランティアセンター立上げ訓練では、被災派遣の経験を活かしICTを活用した実践に近い形での訓練を行った。また、災害ボランティアコーディネーター養成講座を3回開催した。

災害時の協力体制確保のため、災害ボランティア活動用機器を備えた防災倉庫がある3施設で、関係者による保守点検作業や説明会を実施した。また、市内企業との災害協定締結に向け、関係づくりの第一歩となるよう収集物回収ボックスを、2事業所の協力を得て設置した。

施策2 とともに支えるまちづくり

1 居場所とつながりをつくる当事者活動支援事業（15～17 ページ）

在宅介護者支援事業はコロナ禍後でも利用の制約はあったものの、予定された年間事業はほぼ実施することができた。認知症家族介護者交流事業「笑顔のつどい」や認知症カフェも年間を通じて実施できた。認知症カフェは通常開催会場を1ヶ所増やして3カ所とし、さらに参加者の拡大を図るため、出張会場での開催も行った。

ひきこもり者支援事業は、掛川市の設置する「掛川市ひきこもり対策協議会」の「指定支援機関」として事業に取り組み、個別の相談支援を始め、啓発講演会、当事者家族の学習会やおしゃべりサロン、当事者の居場所支援など活動は充実してきている。また、常設居場所「Myラボ」は、当事者が安心して来られる「居場所」として機能している。

知的障がいのある者が、ボランティアとともに社会体験活動を行い、レクリエー

ションを通じて交流を図る「青年学級」では、交流事業の「この指とまれ」「四つ葉の会」を年間通じて開催することができた。精神障がい者交流事業はコロナ禍後、7月から通常開催し、会員同士の交流をさらに図ることができた。

2 高齢者の社会参加を支援する事業（17～18 ページ）

高齢者の孤立防止と生きがいづくりとして、地区福祉協議会等が主催する「高齢者ふれあいいきいきサロン」や「複合サロン」は 82 会場で実施された。コロナ禍後、地域のそれぞれのやり方で徐々に通常開催をされる中、実情に合わせたサロン活動の開催や、コロナ禍後停滞している活動についての見直しや再開に向けての支援、再開後のフォローなど地域住民と連携を図り地域福祉活動を推進してきた。

シニアクラブについては、連合会と掛川支部の事務局を担い、シニアクラブの活動を支援した。

高齢者支援では、健康寿命の延伸と介護予防を総合的に推進する「笑顔と生きがいづくり事業」を市内に展開し、利用者のフレイル（加齢により心身が老い衰えた状態）予防を主眼とした「社協 筋ちゃん体操」を、市内 4 カ所の会場でスタートした。あわせて、より地域に密着した介護予防推進のため、地域へ出向き、体操の紹介と指導・体験講座を実施し普及啓発を図った。

さらに、市内の社会福祉法人と連携した「家族介護教室」を開催した。

3 子どもの成長と子育てを支援する事業（18～20 ページ）

障がいのある子もない子も同じ空間で過ごす交流の場として、「おもちゃ図書館」を毎月 1 回、第 3 日曜日に開催した。人数制限等も外し、年間を通じて開催することができた。

子の発達に不安を抱く保護者のフォローを含む支援事業の「おやこたけのこ教室」も年間計画通り実施することができた。

放課後等デイサービス事業は、「はるかぜ」「みなみかぜ」の 2 施設体制で運営した。また、障がいのある児童支援のニーズが多様化してきたことから、きめ細やかな対応と支援を図っていくため、みなみかぜを「保育所等訪問支援事業」との多機能型事業に変更し、学校・家庭・事業所（学童保育所・放課後等デイサービス）のさらなる連携を図った。

子育て支援では、放課後児童健全育成事業（学童保育所）について、8 小学校 13 箇所の運営を行った。利用児の増加に伴う職員配置を図り、防災・防犯等の体制を充実させ、安全で安心な運営を目指した。また、適切な運営母体への移管について教育委員会と協議し、大淵小学童保育所の運営を地域の民間事業所に移管した。地域で行われる子育てサロン・サークルの支援においては情報交換会を開催し、情報共有や活動支援を行った。

施策3 市民参加のまちづくり

1 市民を育てるボランティア活動推進事業（21～22 ページ）

4年度実施した養成講座受講者を対象にフォローアップ研修を実施したことにより、一年間の振り返りとボランティア同士の意見交換ができ、情報共有の機会となった。5年度の社協事業協力ボランティア数は655人で、4年度より232人の増となった。

ボランティア連絡協議会の活動は、コロナ以前の内容に回復しつつあり、ボランティア団体同士の交流を目的とした事業を実施した。

企業との社会貢献活動の連携では、寄付活動やフードドライブ事業に取り組んでいる企業と連携して、生活支援事業を継続的に展開することができている。

2 地域を育てる地域活動支援事業（22～23 ページ）

地域活動の支援は、地域福祉の実践者で構成する「地区福祉協議会連絡会」を中心として、地域福祉実践地区のネットワーク化や、地域主体の地域福祉実践体制の整備を図ってきた。

当社協は事務局を担い、役員会、代表者会、エリア別代表者会を実施し、情報交換や課題検討を行った。さらに市内35地区の地区福祉協議会などの地域福祉推進組織に対し個別に活動・財政支援を行い、住民主体の地域福祉活動の活性化や安定化に努めてきた。

地域の中で見守り活動の必要性を高め、身近な支えあい体制を構築していくための「小地域福祉ネットワーク活動」の推進支援では、先駆的に活動している見守りネットワーク活動の情報を共有する研修会を開催した。

社協本所や「ふくしあ」においてレクリエーション用具等の貸出をおこなう「福祉お助け用品貸出事業」の実績は1,099件と4年度の624件から増加しており、コロナ禍で停滞していた各地域のレクリエーション活動が活発化してきている。

3 福祉を伝える啓発・情報提供活動（23～24 ページ）

「ふれあい広場」はコロナでの規制を緩和させた形で開催し、1,500人が来場した。初めての取り組みとして当日の様子をスライドショーで上映。参加者からは交流や情報交換ができたことと喜びの声が寄せられた。

情報提供事業では、社協だよりを中心に情報提供活動に努めた。ホームページを始め、フェイスブックやインスタグラムの活用などを行ったが、社協とのつながりや魅力発信の強化が今後の課題となった。

4 福祉の心を育てる福祉教育活動（24～25 ページ）

学校での福祉教育への支援として、福祉教育実践校に小学校22校、中学校9校、高等学校4校、計35校の市内全校を指定し、各学校における教育目標に沿った実践活動の展開を支援した。また、実践校間で情報交換や課題検討をするための実践

校連絡会を2回開催した。連絡会では、学校の福祉活動に協力している障がいを持つ方も参加し、福祉教育担当教員との信頼関係を作りながら意見交換を行うことで、相互理解を深めた。

地域ぐるみの学びの場づくりとして、市民に対し地域福祉活動の必要性を理解していただくことを目的に、「市民地域福祉セミナー」を開催した。

施策4 福祉基盤を強化する体制・組織づくり

1 福祉を進める体制を強化する事業（26～27 ページ）

関係機関との連携では、地域包括支援センターとの連携をより図るため、地域ケア会議及び包括相談協力員懇話会へ参加した。

社会福祉法人の社会貢献活動については、市内に本部や施設のある社会福祉法人と「掛川市社会福祉法人等社会貢献研究会」を設置し活動の展開を図っている。令和元年度から取り組んでいる「福祉なんでも相談」は、29の施設と「ふくしあ」との連携により継続実施している。5年度は新たな活動として、「福祉なんでも相談会・フードパントリー事業」を立ち上げ、食品と日用品を必要とする人に配付する事業を年3回実施し、延べ86世帯が利用した。

2 社会福祉協議会の運営と組織強化（27～28 ページ）

組織運営と強化について学ぶ役職員研修会は、「現代社会に於けるストレスとコミュニケーションについて」をテーマに開催した。また、「人材育成に関する基本方針」を策定して職員の研修体系を整備し、通年の職員研修制度をスタートさせた。

社協運営の自主財源の確保として、一般会費は15,950,150円（4年度15,903,650円）の協力を得られた。あらためて市民の理解とともに、区長会の御協力に感謝の意を表するものである。

賛助会費は752件、2,025,500円（4年度808件、2,062,230円）、施設会費は22件、106,000円（4年度26件、175,000円）の協力を得られた。今後も社協への理解と支援を深めていただくため、社協事業の活性化と社協PR活動等の取り組みを強化していく。

市民・企業など一般からの寄付金は、58件、2,673,637円（4年度52件、3,671,107円）となり、社協の福祉事業に有効に活用させていただいた。

3 共同募金運動の推進（28～30 ページ）

共同募金（一般募金）の総額は、10,767,540円（目標額の96.1%）、歳末たすけあい募金は7,973,498円（目標額の99.7%）の協力をいただいた。概ね目標額を達成することができたことは、貴重な浄財を提供いただいた方や熱心に募金活動に取り組んでいただいたボランティアの力であり感謝の意を表するものである。

共同募金の助成金によって、地域福祉推進のために12事業8,644,170円を活用することができた。また「赤い羽根地域福祉促進助成事業」は、地域に対し5件、

225,000 円を助成した。4 年度と同程度の助成額となったが、本事業が更に活用されるよう今後も普及啓発に力を入れていく。

また、歳末募金では、経済的理由で生活支援が必要な 145 世帯の方に見舞金として 3,405,000 円を助成した。併せて、地域でおこなう年越しの福祉事業に対して 85 団体、1,816,500 円を助成するなど、希望する個人、団体に助成することができた。あらためて、御協力いただいた全ての方に感謝申し上げるとともに、引き続き共同募金運動の活性化と推進を図っていく。

4 令和 5 年度の特徴的な事業

施策 NO.	事業名	内容・成果等
施策 1－1	福祉総合相談事業	複雑化する住民の生活課題を解決するため、広く地域住民の相談に応じ、適切な助言を行うことを目的に総合的な相談を 6,915 件実施した。（4 年度相談件数 7,310 件）
施策 1－2	権利擁護事業	法人後見として、後見 3 件、保佐 2 件、合計 5 件（4 年度、後見 1 件、保佐 2 件、合計 3 件）を受任し、年間 281 回（4 年度 273 件）支援を行った。 東遠 3 市の中核機関に参画し、110 件（4 年度 52 件）のケース検討を行うとともに、権利擁護の相談窓口をはじめとした成年後見制度の推進を図った。
施策 2－1	ひきこもり者支援事業	事業開始 10 年目となり、学習会やサロンも安定した運営ができるようになり、個別の相談対応も増えてきた。また、市受託事業として開設している常設型居場所「My ラボ」は、ひきこもり者の社会参加のステップの場となっている。「My ラボ」利用状況、当事者延べ 899 人、家族延べ 67 人。（4 年度利用状況、当事者延べ 578 人、家族延べ 67 人）
施策 2－2	生きがい活動支援（笑顔と生きがいづくり支援事業）	生きがいデイサービス事業は、地域出張の会場開催を増やし、事業の周知と利用しやすい生きがい活動に努めた。参加人数 6,970 人。（4 年度参加人数 7,756 人） 新たな取り組みである「社協 筋ちゃん体操」について、市内 4 カ所の会場でスタートした。介護予防を推進するため、地域へ出向き、体験・出張講座を実施し、普及啓発に努めた。参加人数 1,444 人。

施策 2－3	放課後児童健全育成事業	8 小学校 13 箇所 で学童保育所を運営した。 年間利用者延べ 70,559 人、令和 6 年 3 月登録者 376 人。（4 年度年間利用者延べ 64,633 人、令和 5 年 3 月登録者 350 人）
施策 2－3	放課後等デイサービス事業の安定運営	「はるかぜ」「みなみかぜ」の効率的な運営を図り、利用児の余暇活動の充実を行った。「みなみかぜ」は保育所等訪問との多機能型事業所に変更し、教育と福祉の連携を図った。 「はるかぜ」利用者延べ 4,685 人、令和 6 年 3 月登録者 59 人。（4 年度利用者延べ 4,435 人、令和 5 年 3 月登録者 54 人） 「みなみかぜ」利用者延べ 1,767 人、令和 6 年 3 月登録者 21 人。（4 年度利用者延べ 1,859 人、令和 5 年 3 月登録者 17 人）
施策 4－1	「ふくしあ」コミュニティソーシャルワーカー（CSW）事業	住民等からの相談を受け、地域へ入り、地域住民や関係機関と協力して福祉課題を明らかにし、解決の方向に向けた支援を行った。 「ふくしあ」コミュニティソーシャルワーカー（CSW）事業活動実績 東部ふくしあ 1,274 件（4 年度 1,347 件） 西部ふくしあ 1,201 件（4 年度 1,534 件） 中部ふくしあ 964 件（4 年度 1,330 件） 南部大東ふくしあ 3,163 件（4 年度 3,166 件） 南部大須賀ふくしあ 1,623 件（4 年度 1,773 件） 合計 8,225 件（4 年度 9,150 件）

第1 安心して暮らせるまちづくり

1 安心につながる相談支援事業

1) 各種相談支援事業の実施

①福祉総合相談事業の実施(月～金)

複雑化する住民の生活課題を解決するため、広く地域住民の相談に応じ、適切な助言を行うことを目的に総合的な相談事業を実施した。

開設日 毎週月曜日～金曜日 9:00～17:00

開設場所 社会福祉協議会本所 各ふくしあ 各出先機関

項目(件数)	5年度	4年度
生計・年金	2,746	3,111
職業・生業	218	160
住宅	69	64
健康・衛生	172	101
教育・青少年	557	502
心身障害者福祉	1,240	1,465
高齢者(介護)	801	804
苦情	0	0
ひきこもり	439	324
その他	673	779
合 計	6,915	7,310

②心配ごと相談事業の実施

日常生活での悩みや心配ごとについて、相談員が助言・指導を行った。

掛川区域 第1、3、5金曜日 大東区域 第2金曜日 大須賀区域第4金曜日

③結婚相談事業の実施(第1、3日曜日)

出会いの場の提供や助言・指導を行った。(登録制)

④ボランティア相談事業の実施(月～金)

総合福祉センター内ボランティアセンター、東部ふくしあ、中部ふくしあ、西部ふくしあ、南部大東ふくしあ、南部大須賀ふくしあの6箇所にて、相談者に対するボランティアコーディネートを実施した。

	相談事業(件数)		
	心配ごと相談	結婚相談	ボランティア相談
5年度	45	211	140
4年度	43	205	157

⑤善意銀行貸付事業の実施

生活困窮世帯に対し、緊急かつ一時的に必要とする資金を無利息で貸し付け、適切な指導

を行い自立更生を支援した。貸付申出者に安易に貸し付けをせず、必要最小限の貸し付けで分割交付を原則とし、生活困窮者自立支援事業担当者と連携を組むことで償還が確実に進むよう努めた。貸付限度額 1 世帯 30,000 円まで。

	償還件数	償還金(円)	貸出件数	貸付金(円)
5年度	114	585,500	26	579,500
4年度	87	613,200	37	974,000

⑥生活福祉資金貸付事業の実施(受託)

他制度からの借り入れが困難な低所得世帯や障がいのある方、65 歳以上の高齢者のいる世帯に、民生委員の生活援助指導のもと低金利で資金を貸し付け、世帯の経済的自立を支援した。(実施主体 静岡県社会福祉協議会)

	5年度	4年度
日本人数	7	36
外国人数	2	20
合計	9	56

⑦生活困窮者自立相談支援事業・家計改善支援事業の実施(受託)

自立相談支援事業:生活困窮者の総合的問題(経済的困窮・社会的困窮など)に対して広く相談対応をし、家計の収支全体の改善を図り、個別的・包括的・継続的に支援を行い自立へと繋げた。

家計改善支援事業:生活困窮者の家計問題に対して広く相談対応をし、家計の収支全体の改善を図り、個別的・包括的・継続的に支援を行い自立へと繋げた。

⑧福祉なんでも相談の実施(施設連携)

	生活困窮者自立相談支援事業						生活困窮者家計改善支援事業					
	新規相談件数	プラン作成数		支援実績			新規相談件数	プラン作成数		支援実績		
		世帯数	人数	回数	世帯数	人数		世帯数	人数	回数	世帯数	人数
5年度	45	20	26	2,413	480	778	4	5	5	189	39	60
4年度	40	16	21	2,532	501	884	1	3	3	407	47	110

掛川市社会福祉法人等社会貢献研究会

- ・令和 5 年 7 月 1 日(土) :第 1 回 福祉なんでも相談会 フードパントリー事業
総合福祉センター :配布世帯数 22 世帯 世帯人数計 36 名 相談希望者 1 世帯
- ・令和 5 年 11 月 18 日(土) :第 2 回 福祉なんでも相談会 フードパントリー事業
大東市民交流センター :配布世帯数 33 世帯 世帯人数計 68 名 相談希望者 3 世帯
- ・令和 6 年 2 月 4 日(日) :第 3 回 福祉なんでも相談会 フードパントリー事業
大須賀市民交流センター :配布世帯数 31 世帯 世帯人数計 73 名 相談希望者 1 世帯



2 人権を守る権利擁護事業

1) 権利擁護体制の充実

① 日常生活自立支援事業の実施(受託)

認知症や障がい等のために、福祉サービスの利用や日常的金銭管理ができにくい人を支援する事業として、県の事業である日常生活自立支援事業を受託して取り組んだ。

② 成年後見制度の普及・推進

成年後見制度が必要とされる方の相談を受け、必要に応じて、申立て支援や専門機関へのつなぎを行った。

③ 法人後見業務の実施

成年後見制度による法定後見人を法人として受任し、身上保護、財産管理事務をおこなった。

	日常生活自立支援			法人後見	
	相談件数	支援回数	契約者数	受任件数	活動件数
5年度	2,523	620	32	5	281
4年度	2,725	594	31	3	273

④ 市民後見人の養成・支援

東遠3市社会福祉協議会にて実務経験を行った講座修了生は、推進委員会による市民後見人候補者名簿登録の選考を経て、市民後見人として活動を行うことができる。

掛川市名簿登録者2名。(1期生1名、3期生1名)

⑤ 中核機関への協力

東遠地区3市合同の中核機関事例検討会が毎月1回(原則第4水曜日)開催され、事例検討会に先立ち、必要に応じて行政担当者と関係機関による事前調整のための会議を実施した。

(単位:人)

	5年度	4年度
検討事例数	110	52

⑥ 福祉サービスにおける苦情の受付・対応

苦情受付件数 0件

⑦ 福祉サービスに関する苦情解決第三者委員会の設置

設置なし

3 生活を守る在宅サービスの充実

1) 生活支援サービスの充実

①障害(児)者福祉サービス事業の実施（居宅介護・重度訪問介護・同行援護）

障害者総合支援法に基づく自立支援事業所として、身体、知的、精神障がい者及び児童宅を訪問し、入浴、排せつ、食事等の介護を行った。同行援護については視覚障がい者に対し、外出支援を行った。

	5年度		4年度	
	人	回数	人	回数
身 体	193	1,507	184	1,494
知 的	71	384	80	402
児 童	26	96	26	106
精 神	74	434	38	200
同行援護	240	797	219	750



②移動支援事業の実施(受託)

全身性障がい者、知的障がい者、障がい児及び精神障がい者に対して外出時の移動の支援を行い、自立した生活や社会・地域への参加を促進した。

	5年度		4年度	
	人	回数	人	回数
移動支援	61	90	58	120



2) 外出支援の充実

① 車いす貸出事業の実施

介護保険の該当でない高齢者や、怪我・障がい等で一時的に車いすを必要とする者に、車いすの貸し出しを行い、利用者の利便を図った。

② 福祉車両貸出事業の実施

公共交通機関等を利用することが困難な障がい者や、高齢者の車いす利用者に、福祉車両（車いす用リフト付き車両）の貸し出しを行い、社会参加を支援した。

(保有数) 本 所 2 台 西部ふくしあ 1 台 中部ふくしあ 1 台
大東ふくしあ 2 台 大須賀ふくしあ 1 台

	車 い す (件数) 全 69 台							福 祉 車 両 (件数) 全 7 台					
	本所	東部	中部	西部	大東	大須賀	計	本所	中部	西部	大東	大須賀	計
5年度	341	13	22	58	119	66	619	208	72	76	155	46	557
4年度	325	16	47	46	161	91	686	195	69	49	161	67	541

4 安心を支える災害時対応支援事業

1) 緊急時・災害時支援体制の確立

① 災害ボランティアセンター設置運営マニュアルの検証・体制整備

令和 5 年度 掛川市災害ボランティアセンター立上げ訓練

災害時は社協全体で災害 VC を運営する。全職員が災害 VC や ICT を活用した運営方法などを学ぶことで、災害時の対応を円滑に行うために実施した。

令和 5 年 9 月 3 日(日) 掛川市生涯学習センター第1～4会議室、催物広場

参加人数 43 人 災害 VC 掛川、市職員、社協職員他



② 災害ボランティアグループとの連携

ボランティア団体「災害 VC 掛川」の定例会に出席し、日頃から情報交換に努めた。

③ 災害ボランティア講座の実施

(1) 令和 6 年 1 月 19 日(金)「掛川市の被害想定と地域防災計画について」

「掛川市災害ボランティアセンターについて」

(2) 令和 6 年 1 月 26 日(金)「被害者支援制度など災害に備えた対策」

(3) 令和 6 年 2 月 2 日(金)「災害ボランティアコーディネーターの役割と心構え」

④ 災害時協定に基づく被災地への職員派遣

令和 5 年度の災害時協定に基づく被災地への職員派遣なし。

第2 ともに支えるまちづくり

1 居場所とつながりをつくる当事者活動支援事業

1) 当事者組織の活動支援

①在宅介護者の会への支援(事務局)

②在宅介護者支援事業(認知症カフェ・リフレッシュ旅行・介護教室・笑顔のつどい)の実施(受託)

認知症カフェ(茶のみやカフェ)

毎月1回南北3会場にて、認知症の方や介護されている家族、また関心のある方を対象に、認知症カフェを実施し、認知症になっても気軽に参加できる交流の場と機会を提供した。また、地域包括支援センターとの連携のもと、介護やサービス利用に役立つ情報提供を行った。



開催月	城下店 参加人数	大東店 参加人数	桜木店 参加人数	出張 cafe 参加人数
5年度	166(47)	165(20)	563(111)	128(37)
4年度	199(45)	181(21)	—	—

※ () …参加者のうち講師、ボランティア、市職員、包括職員など、社協職員は除く

笑顔のつどい

毎月1回2会場にて、物忘れが気になる家族を介護している方を対象に、お互いの悩みの相談、情報交換をする交流会を開催し、精神的負担の軽減を図った。また、地域包括支援センターや長寿推進課との連携のもと、介護やサービス利用に役立つ情報提供を行った。

開催月	北部会場 参加人数	南部会場 参加人数
5年度	111(15)	54(10)
4年度	137(29)	64(14)

※ () …参加者のうち講師、ボランティア、市職員、包括職員など、社協職員は除く

2) ひきこもり者支援事業

①ひきこもり者相談・家族支援

平成 26 年度より、ひきこもり当事者や家族の支援を目的としたひきこもり者支援事業を、スタートさせた。当事者や家族の声を聞き、その声に寄り添いながら支援を展開した。

(学習会サロン・おしゃべり会・グループカウンセリング・個別相談)

②ひきこもり者居場所支援(受託)

◎常設型ひきこもり居場所「Myラボ」

義務教育後の学校や家庭以外の居場所として、月～金 午後 1 時 30 分～午後 4 時 30 分まで実施。生きづらさを感じている方や居場所がない方、話をしたい方などが自分の思う過ごし方ができる居場所とした。

(1)利用状況(延べ人数)

	5年度	4年度
当 事 者	899	578
家 族	67	67
合 計	966	645

(2)年代別当事者数

当事者年代	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	不明	合計
令和6年 3 月末	2 人	2 人	2 人	7 人	2 人	0 人	0 人	15 人
令和5年 3 月末	4 人	11 人	3 人	9 人	2 人	1 人	3 人	33 人

◎ひきこもり者支援啓発講演会

開催日 : 令和 6 年 2 月 24 日(土) 会場 : 掛川市生涯学習センター 第4会議室

内容 : 不登校・ひきこもりに対する支援方法と地域のあり方
元不登校・ひきこもり経験のある当事者家族のお話



③掛川市ひきこもり対策協議会への参画

開催日 : 令和 6 年 2 月 28 日(水) 会場 : 掛川市役所

内容 : 掛川市ひきこもり対策協議会代表者・実務者会議 当年度取組報告
社協は市指定支援機関

3) 障害児(者)との交流活動

① 知的障がい者交流事業(青年学級(この指とまれ・四つ葉の会))の実施(毎月)

心身に障がいを持つ青年層が、休日の余暇を充実させることを目的に、仲間との出会いの場を2会場で提供した。運営はボランティアスタッフの協力を得て行った。

② 精神障がい者交流事業(ほっとほっとサロン)の実施(毎月)

仕事や作業所等が休日となる土曜日を利用して、精神障がい者の余暇活動支援事業を開催。社会参加と自立を促す活動として、仲間とのコミュニケーションを楽しみながら、ほっとした一時を過ごす余暇活動の居場所を南北2会場で提供した。

参加者: 当事者・市民・ボランティア・民生委員など

協力: NPO 法人ジョイントサークル「かたくり」

2 高齢者の社会参加を支援する事業

1) 高齢者の社会参加促進

① 高齢者サロンの推進・活動支援

② 高齢者サロンボランティア情報交換会の実施

(1) 取り組み状況(定期的開催: 年 10 回以上)

・高齢者サロン数: 66 会場

・複合サロン数: 16 会場

③ 高齢者生きがい活動拠点事業の実施(受託)

掛川市 22 世紀の丘公園コミュニティセンター「たまり～な」を活動拠点として、高齢者の生きがいづくり事業の推進を図った。

④ 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業の実施

「たまり～な」利用件数

	老人クラブ		教室・自主クラブ(24 クラブ)		合計	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
5年度	181	4,200	575	6,128	756	10,328
4年度	151	3,107	581	6,255	732	9,362



⑤ 掛川市シニアクラブ連合会への支援

シニアクラブ会員 4,304 人の事務局として、掛川・大東・大須賀支部の連携を図り、各支部相互の調整・親睦に努めた。

2) 生きがい活動支援（笑顔と生きがいづくり支援事業）

① 生きがい活動支援通所事業の実施(受託)

介護保険の対象とならない家に閉じこもりがちな高齢者を対象に、必要に応じて送迎を行い、健康体操、教養講座、レクリエーション、趣味活動、創作活動等の生きがいづくりや介護予防のためのサービスを提供した。

※登録
数は3

	桜木生きデイ			東部生きデイ			大東区域生きデイ (11箇所)			大須賀区域生きデイ		
	利用 者数	登録 数	稼働 日数	利用 者数	登録 数	稼働 日数	利用 者数	登録 数	稼働 日数	利用 者数	登録 数	稼働 日数
5年度	2,174	91	237	2,559	91	237	1,424	75	228	813	22	134
4年度	2,442	115	238	2,451	87	236	1,785	86	229	1,078	28	182

月現在

② 一般介護予防事業(社協筋ちゃん体操)の実施(受託)

本年度から新たな取り組みである「社協 筋ちゃん体操」について、市内 4 カ所の会場でスタートした。介護予防を推進するため、地域へ出向き、体験・出張講座を実施し、普及啓発に努めた。

開催月	たまり～な 参加人数	和田岡ふくし館 参加人数	山王荘 参加人数	千浜農村環境改善セ ンター参加人数
5年度	419(6)	382(25)	420(6)	223(7)

※（ ）…参加者のうち講師、ボランティア、市職員、包括職員など、社協職員は除く

3 子どもの成長と子育てを支援する事業

1) 子ども支援活動

① 「おもちゃ図書館」の開館 毎月第3日曜日

おもちゃ図書館は、障がいのある子もない子と共に、様々なおもちゃで楽しく遊ぶことを通し、心豊かに育ちあう場、また親同士の交流や子育て相談の場として開催した。

② 子どもの居場所づくり活動の支援

	おもちゃ図書館			
	大人利用	子ども利用	ボランティア数	おもちゃ貸出し
5年度	157	186	83	162
4年度	175	204	91	157



2) 子育て支援活動

①放課後児童健全育成事業(学童保育所)の実施(受託)8 小学校 13 箇所

中央小・西山口小・第二小・大坂小・土方小・千浜小・佐束小・大淵小

就労などの事情により、昼間保護者が家庭にいない児童に対して、放課後等に保育を行い、児童の健全育成及び保護者の就労と子育ての両立支援を図った。

	5年度		4年度	
	利用数	登録数	利用数	登録数
中央専用	9,301	51	10,337	53
中央分室	7,273	38	8,131	42
西山口専用	6,934	28	8,417	42
西山口南館 1	6,179	29	4,802	27
西山口南館 2	4,430	33		
掛二小	6,280	35	5,026	26
掛二小つくし	7,773	42	6,418	35
大坂	4,078	18	5,180	24
大坂分室	2,803	15	2,049	12
土方	6,346	31	6,067	33
千浜	4,854	24	4,365	23
佐束	2,874	14	2,237	12
大淵	1,278	8	1,321	10
中央土曜	139	6	224	7
土方土曜	3	2	58	3
土方祝日	14	2	1	1
合計	70,559	376	64,633	350

※登録数は3月現在

②放課後等デイサービスの運営(はるかぜ)

③放課後等デイサービス・保育所等訪問多機能型の運営(みなみかぜ)

心身に障がいを持つ児童が、可能な限りその地域で生活が継続できるように、利用児の成長につながる心豊かな放課後及び長期休暇活動を支援するとともに、保護者及び家族の養育負担を軽減することを目的として実施した。

	はるかぜ			みなみかぜ		
	利用者数	登録数	稼働日	利用者数	登録数	稼働日
5年度	4,685	59	241	1,767	21	241
4年度	4,435	54	241	1,859	17	241

※登録数は3月現在

④子育て相談支援員派遣事業の実施(受託)

心身の発達の遅れが認められる児童の健全な育成支援を目的として、教室や居宅等において保護者からの相談に応じ、発達促進指導や必要な情報提供および助言等の活動を実施した。

⑤「おやこたけのこ教室」の実施

親子で小集団の経験を積むことで、よりよい親子関係を作り、保護者の不安や困り感を軽減し、子どもの発達と子育てを支援した。

⑥子育て相談の実施

子どもの発達上の問題や関わり方などの相談に、子育て相談支援員が対応した。

⑦養育支援訪問事業の実施(受託)

市の健康医療課より訪問委託された家庭に訪問し、子育て相談にのり、育児力の向上と育児ストレスの軽減を図った。

子育て相談支援員派遣事業				
	子育て相談 訪問回数	おやこたけのこ教室 (含開放日)人数	子育て 相談件数	養育支援回数
5年度	117	1,139	8	78
4年度	127	1,197	30	93

⑧子育てサロン・サークルの活動支援

子育てサロン・サークルの活動状況の把握に努め、活動支援を行った。支援内容は、電話による相談対応、希望するサロン・サークルへの訪問対応をした。訪問時には子育てに関する情報提供をするとともに、活動の実態を把握し、活動の工夫や対策及び要望を聞く機会とした。

⑨子育てサロン・サークル情報交換会の実施

サークル・サロン団体が互いの運営方法や活動内容等について情報交換をすることで交流を深め、より良い関係を構築できるよう実施した。

第3 市民参加のまちづくり

1 市民を育てるボランティア活動推進事業

1) ボランティアの開拓・養成

① ボランティア養成講座の実施

ボランティア受け入れに関する基礎知識、受け入れへの心構えなどを理解できる講座を開催した。

② 青年ボランティアの育成

大学生のボランティアに関する相談を受け付け、青年学級、ボランティア団体、福祉施設でのボランティアにつなげた。

社協事業協力ボランティア数

	5年度	4年度
中学生男子	5	0
中学生女子	13	2
高校生男子	25	40
高校生女子	69	49
大学生等男子	0	0
大学生等女子	33	34
一般男子	192	108
一般女子	318	190
男子合計	222	148
女子合計	433	275
合 計	655	423

2) ボランティア活動支援

① ボランティアセンターの運営

ボランティア情報を提供し、実践の支援、調整を行うため、ボランティアコーディネーターを配置し、ボランティアセンターの運営を行った。

② ボランティア連絡協議会への支援(事務局)

ボランティア連絡協議会は、市内を中心に活躍しているボランティア団体や障がい者団体、障がい者支援団体、施設等で演芸等を披露されている団体等が加盟している。ボランティア相互の情報交換や福祉講座等を、事務局として実施した。



3) 多様な担い手との連携

①NPO団体との連携

ボランティアセンターに登録している、各種ボランティア・NPO 団体・協力団体との連携を図った。

- ・聴覚障がい者支援 5 団体
- ・視覚障がい者支援 4 団体
- ・身体障がい者支援 1 団体
- ・精神障がい者支援 2 団体
- ・障がい児支援 6 団体
- ・高齢者支援 3 団体
- ・子育て支援 8 団体
- ・障がい者団体 4 団体
- ・芸能・音楽・福祉施設・図書館ボランティア 10 団体
- ・その他(収集物整理・災害支援・観光ガイド・自然環境・市民活動) 16 団体
- ・協力団体 10 団体

②企業の社会貢献啓発・支援事業

企業における社会貢献活動のきっかけづくりとして、プロボノ活動の呼びかけを行い、企業と連携し支援事業を実施した。

- ・寄付つき商品販売キャンペーン

寄付金を、生活困窮者の食糧支援に係る費用として活用した。

- ・フードドライブボックスの設置

寄付された食品を、生活困窮者の食糧支援として活用した。

2 地域を育てる地域活動支援事業

1) 地区福祉協議会のネットワーク強化

①掛川市地区福祉協議会連絡会の運営支援(事務局)

役員会の開催、代表者・企画委員長合同会議の開催

2) 地区福祉協議会活動の充実

①地区福祉協議会支援(活動支援・基盤強化支援)

「掛川市の地域福祉組織化の方針」に基づき、地区福祉協議会等が市内 35 地区で設置(原則、小学校単位としているが、地域の実情にあわせ、取り組みしやすい単位で設置している)され、同組織の基盤強化、活動の充実のための支援をおこなった。

②地区福祉協議会新任役員研修の実施

③地区福祉協議会助成事業の実施

身近な地域におけるきめ細かな福祉活動を実践するために、地域単位に活動拠点を設置し、地域の特性を生かした住民主体の地域福祉実践活動を行っている地区福祉協議会等へ活動費助成を行った。

実施地区 35 地区 助成総額 8,479,200 円

④地域福祉特別活動助成事業の実施

地域で行う高齢者や子育てサロンなど、一定の事業を実施する地域に対して助成し、地域の主体的な活動の育成・支援を実施した。

助成事業 32 地区・93 事業 助成総額 2,355,500 円

⑤見守り・サロン(居場所)・家事支援活動の立ち上げ、活動支援、研修会の実施

サロン活動の普及推進を目的とした先進地研修や、エリア別小地域福祉ネットワーク活動研修会を実施した。

⑥認知症の人の見守り・支え合いネットワークの推進

「小地域福祉ネットワーク」を重点事業として、各地区での立ち上げと活動の支援を行い、普及推進に努めた。認知症の人の見守り・支え合いについても、小地域福祉ネットワーク活動の一環として取り組んでおり、実践地区数の増加とともに活動内容の充実が図られた。

3) 地域福祉活動支援の充実

①お助け用品貸出事業の実施

サロン活動等の地域活動を支援するためにレクリエーション等の用品貸し出しを実施した。

	本所	中部	西部	大東	大須賀	計
5年度	855	6	29	65	144	1,099
4年度	445	0	9	85	85	624

3 福祉を伝える啓発・情報提供活動

1) ふれあい交流活動

①ふれあい広場の開催

開催日 10月15日(日) 会場 掛川市生涯学習センター

出展団体 31団体 ステージ発表団体 3団体

参加者数 約1,500人(参加団体・一般来場者含む)



2) 市民啓発活動

①社会福祉大会の開催

開催日 2月17日(土) 会場 掛川市生涯学習センター

会長表彰 46件 会長感謝状 14件 共同募金会感謝状 10件

記念講演 演題「人生100年時代を生き抜くには」～人生にもう遅いはない～

講師 ACジャパンのCMにご出演 世界最高齢のプログラマー 若宮 正子 氏

3) 情報提供活動

① 社協だよりの発行(毎月)

② ボランティア情報の提供

(1) 福祉施設におけるボランティア

体験学習受け入れ状況資料

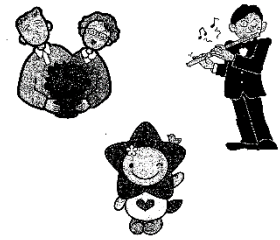
- ・高齢者施設: 42 施設
- ・障がい児・者施設: 21 施設
- ・児童関係施設: 17 施設

ボランティア受け入れ施設資料
【令和5年度版】



編集: 掛川市社会福祉協議会

特技ボランティア情報冊子
(R5 年度版)



社会福祉法人 掛川市社会福祉協議会

③ 介護者だよりの発行

介護者つうしん「ひといき」を年 2 回発行した。在宅介護者、各ふくしあ、各種事業(リフレッシュ旅行、茶のみやカフェ、笑顔のつどい)参加者等に配布し、活動報告や家族介護支援事業等の情報の提供を行った。

④ 社協ホームページによる情報発信

⑤ 特技ボランティアリストの活用

- ・特技ボランティア登録者 42 人

4 福祉の心を育てる福祉教育活動

1) 学校発の福祉教育の充実

① 福祉教育実践校事業の推進・活動支援(小・中・高 35 校)

② 福祉教育実践校連絡会の実施

- ・第 1 回掛川市福祉教育実践校連絡会 令和 5 年 5 月 11 日(木)
掛川市総合福祉センター 教養会議室(Zoom 配信)
参加者: 講師(県社協 1 人)、市内小中高福祉教育担当教諭 34 校、協力ゲスト 7 人、
手話通訳 2 人、教育委員会 1 人、社協職員 13 人 合計 58 人
- ・第 2 回掛川市福祉教育実践校連絡会 令和 6 年 2 月 15 日(木)
徳育保健センター 2 階 徳育ホール
参加者: 市内小中高福祉教育担当教諭 32 校、教育委員会 1 人、協力ゲスト 7 人、
社協職員 8 人 合計 48 人

2) 地域ぐるみの学びの場づくり

① 地域出前講座の実施

地域の方が参加しやすい会場に出向き、福祉について学ぶ場として、また豊かな地域生活を過ごすための知識、技術を習得することを目的に開催した。

◎ 地域出前講座メニュー

- 「ボランティア」ボランティアってなあに?
- 「福祉学習」みんな一緒にの地域づくり
- 「地域の支え合い活動」人がつながる地域づくり
- 「介護」こんな時どうすればいいの?
- 「認知症」大切な人をみんなで支えよう
- 「防災」災害時ひとりも見逃さないために

「権利」権利を守るために
「健康づくり」いつまでも元気であるために!!
「子育て」子どもは地域の宝
「障がい」障がいて何だろう??



②市民地域福祉セミナーの実施

令和5年7月30日(日)

掛川市生涯学習センター第4会議室

テーマ「今日も笑顔で♪～絆と元気！ハッピーコミュニケーション～」講師 鎌田 敏(びん)氏

参加者 68人／地区福祉関係者 51人、一般参加者 17人、社協 13人／合計 81人

③精神保健福祉講演会の実施

掛川・小笠地区の精神障がいのある方の家族会である「ひまわり会」総会・研修会に参加した。

令和5年7月5日(水) 総合福祉センターあいり～な 2階教養会議室 出席者 27人

研修会テーマ「当事者家族のメンタルヘルスについて学ぼう」

講師 社会福祉法人Mネット東遠 理事長 八木光春氏

④サマーショートボランティア講座への協力支援

サマーショートボランティアは、県ボランティア協会が中心となって、夏休みを利用して行うボランティア体験プログラム。学生から一般まで、幅広い年齢層が参加でき、活動者は、県内の福祉施設で4日以上ボランティア活動を体験する。当会は共催として、募集・PR等を実施した。

⑤小学生ふれあい交流の実施

⑥中学生ふれあい交流の実施

令和6年3月9日(土) 掛川市商工会議所

参加者 講師 10人／静岡理工科大学、一般参加者 18人、社協 3人／計 31人

市内小中学生を対象に静岡理工科大学の学生を講師に招き、科学ショー、科学教室を実施した。障がいのある児童生徒との交流及び共同学習の機会を設け、共に尊重し合いながら協働して生活していく態度を育むことを目的に開催した。

⑦高校生ボランティアの育成

知的障がい者交流事業(青年学級(この指とまれ・四つ葉の会))等で、高校生ボランティアを受け入れた。

第4 福祉基盤を強化する体制・組織づくり

1 福祉を進める体制を強化する事業

1) 地域包括ケアシステムの充実

①CSW(コミュニティソーシャルワーカー)事業の推進(受託)

②生活支援事業の実施(受託)

※CSWとは・・・住民等からの相談を受け、地域へ入り、地域住民や関係機関と協力して福祉課題を明らかにし、解決の方向に向けた支援をする専門職。

	5年度					
	東 部	中 部	西 部	大 東	大須賀	合 計
来所による相談	83	80	50	792	307	1,312
電話相談	448	476	225	1,194	413	2,756
地区福祉協支援	565	301	355	568	333	2,122
小地域ネット支援	12	31	18	20	20	101
小地域ネット啓発	12	0	19	3	9	43
各種申請受付	101	146	236	489	404	1,376
訪問	43	154	55	66	130	448
ケース会議・ケア会議	10	13	6	31	7	67
計	1,274	1,201	964	3,163	1,623	8,225
	4年度					
	東部	中部	西部	大東	大須賀	合計
来所による相談	63	176	108	621	264	1,232
電話相談	629	559	394	1,272	562	3,416
地区福祉協支援	378	356	521	586	349	2,190
小地域ネット支援	18	15	32	27	7	99
小地域ネット啓発	38	0	2	4	0	44
各種申請受付	85	208	176	521	395	1,385
訪問	128	198	90	110	179	705
ケース会議・ケア会議	8	22	7	25	17	79
計	1,347	1,534	1,330	3,166	1,773	9,150

2) 福祉関係機関との連携強化

①地域健康医療支援センター「ふくしあ」への参画(5箇所)

地域健康医療支援センター「ふくしあ」へ、コミュニティソーシャルワーカーと生活支援コーディネーター(SC)を配置。保健、福祉、医療、介護等の相談にワンストップで対応する体制を構築し、地域福祉の推進を図った。

東部・中部・西部・南部大東・南部大須賀の各ふくしあへCSW・SCを10人配置

②福祉関係機関・専門機関との連携

生活圏域ごとに地域の高齢者の福祉ニーズを検討し、サービスの充足状況を把握。地域包括ケ

ア体制の構築を図るため、地域包括支援センター等の主催する地域ケア会議・包括相談協力員懇話会・社会福祉士専門職会議に参画した。

③社会福祉法人との連携

◎社会福祉法人等社会貢献研究会の開催

- ・第1回研究会 令和5年10月25日(水) 総合福祉センター あいり〜な 教養会議室
参加8施設(8人) 社協14人／合計22人
 - ・第2回研究会 令和6年3月18日(月) 総合福祉センター あいり〜な 教養会議室
参加8施設(8人) 社協11人／合計19人
- 協議内容
- ・福祉なんでも相談 実績報告
 - ・福祉なんでも相談 生活困窮者フードパントリー事業報告
 - ・ひきこもり者中間就労プロジェクト企画実績報告
 - ・家族介護支援事業報告

3) 地域福祉計画・地域福祉活動計画の推進

①地域福祉計画・地域福祉活動計画の推進

令和3年度より第四次計画がスタートし、「地域福祉活動計画」の推進を図るため、地区福祉協議会や地域包括支援センターなど地域や関係機関にアンケートを行い、地域の活動への支援についてさらに充実を図った。

②地域福祉計画・活動計画推進等委員会の開催

開催日 : 令和6年1月22日(月) 会場 : 掛川市役所

内容 : 地域福祉計画・地域福祉活動計画の計画推進状況について

③地域福祉活動計画の評価・見直し

計画策定等委員会の開催方法や評価方法について、福祉課・地区福祉協議会・社協にて協議検討を行い、PDCAサイクルによる推進を図った。

2 社会福祉協議会の運営と組織強化

1) 社会福祉協議会の運営

①役員会・理事会・評議員会の開催

◎役員会 12回開催

毎月下旬に正副会長、専務理事、常務理事が参集。事業報告及び予定の確認等を行い、当面する課題等についての取り組みを協議し、充実した活動につなげた。

◎理事会 4回開催

- 第1回理事会 令和5年6月2日(金) 出席者: 理事12人、監事1人
- 第2回理事会 令和5年6月22日(木) 出席者: 理事11人、監事2人
- 第3回理事会 令和5年12月8日(金) 出席者: 理事12人、監事2人
- 第4回理事会 令和6年3月15日(金) 出席者: 理事11人、監事2人

◎評議員会 3回開催

- 第1回評議員会 令和5年6月22日(木) 出席者: 評議員24人、理事4人、監事2人
- 第2回評議員会 令和5年12月21日(木) 出席者: 評議員27人、理事4人、監事2人
- 第3回評議員会 令和6年3月26日(火) 出席者: 評議員30人、理事4人、監事1人

②研修会の実施(役員・職員)

◎役員等研修会

開催日:令和5年12月21日(木) 会場:徳育保健センター 徳育ホール

参加者:理事8人、監事1人、評議員25人、職員8人/合計42人

講 話:「現代社会に於けるストレスとコミュニケーションについて
～だれもが豊かに成長できる社会を目指して～」

講 師:キャリアコンサルタント 嘉藤英司 氏

③会費の充実(一般会費・賛助会費・施設会費)

一般会費 208件:15,950,150円(4年度207件:15,903,650円)

市内の全世帯に一般会員になっていただくことを目標とし、自治会を通して支援をお願いした。

賛助会費 752件:2,025,500円(4年度808件:2,062,230円)

当会の趣旨に賛同いただいた方に賛助会員として加入をお願いした。

施設会費 22件:106,000円(4年度26件:175,000円)

社会福祉法第109条を基に、福祉施設・団体等に会員加入をお願いした。

会費合計982件:18,081,650円(4年度1,041件:18,140,880円)

④寄付金

58件:2,673,637円(4年度52件:3,671,107円)

⑤寄付物品

食品、衛生用品他 404件(4年度267件)

2)社会福祉協議会の組織強化

①組織体制の見直し

令和5年度より、事務局体制を4つの「課」と7つの「係」に組織再編し、市民の生活支援や課題解決への対応の迅速化を図った。

②事務事業のPDCAサイクル導入

年度当初に各課・係における重点取組事項を作成し、四半期ごとに進捗状況を確認した。

③職員研修体制の確立

「人材育成に関する基本方針」を策定して職員の研修体系を整備し、通年の職員研修制度をスタートさせた。

④安定的な業務運営のための職員確保と維持の方策検討

職員配置を検証し、正規職員を4名、嘱託職員を8名採用するとともに、8名のパート職員を嘱託職員に身分切替した。

3 共同募金運動の推進

1)共同募金活動への協力

①静岡県共同募金会掛川市共同募金委員会運営委員会の開催

第1回委員会 令和5年6月2日(金) 出席者:委員12人、監事1人

第2回委員会 令和5年6月22日(木) 出席者:委員11人、監事2人

第3回委員会 令和6年3月15日(金) 出席者:委員11人、監事2人

②共同募金(一般募金)への協力

募金額:10,767,540 円(達成率:96.1%)(4年度 11,267,506 円:達成率 100.6%)

③歳末たすけあい募金への協力

募金額: 7,973,498 円(達成率:99.7%)(4年度 7,931,542 円:達成率 99.1%)

④災害義援金への協力

静岡県共同募金会を通じて、要請のある被災地域からの災害義援金募集に対応した。

令和 6 年能登半島災害義援金 5 件 66,781 円

2)共同募金助成事業の実施

令和 5 年 7 月 6 日開催:赤い羽根地域福祉促進助成事業審査会

①助成金による地域福祉事業の充実

令和 4 年度共同募金(一般募金)・令和 4 年度地域歳末たすけあい募金による助成金により、12 事業 8,644,170 円を活用した。

・青年学級	158,000 円
・精神障がい者サロン事業	245,000 円
・おもちゃ図書館	50,000 円
・小中学生福祉ふれあい交流	71,000 円
・福祉教育実践校事業	1,884,000 円
・福祉お助け用品貸出事業	350,000 円
・赤い羽根地域福祉促進助成事業	539,000 円
・地区福祉協議会活動助成金交付事業	2,848,170 円
・生活困窮者フードパントリー事業	500,000 円
・ボランティア養成講座	150,000 円
・ボランティア連絡協議会活動助成	300,000 円
・災害ボランティア事業	1,549,000 円

②赤い羽根地域福祉促進事業の実施

赤い羽根共同募金の助成金を活用し、掛川市の地域福祉向上のために継続的に取り組んでいる団体が行う新規事業に対し助成した。

助成先:5 団体 助成金額:225,000 円

3)歳末たすけあい助成事業の実施

令和 5 年 12 月 6 日開催:歳末たすけあい募金見舞金助成・福祉事業助成審査会

①歳末たすけあい見舞金助成事業の実施

経済的理由で生活支援を必要とする子育て、高齢者、障がい者世帯(住民税非課税世帯)などで、生活困窮と認められる世帯に見舞金を助成した。

助成先:145 世帯 助成金額:3,405,000 円(4年度 149 世帯:3,807,000 円)

高齢者 世帯	子育て 世帯	障がい児 者世帯	その他	合 計
69 (78)	23 (45)	34 (62)	19 (30)	145 (215)

() 内は人数

②歳末たすけあい福祉事業助成事業の実施

地区福祉協議会、福祉団体、ボランティア団体等が年末年始(12月から1月まで)に行う、住民参加による福祉事業に対して助成した。

助成先:85 団体 助成金額:1,816,500 円(4年度 75 団体:1,560,900 円)

事業種別	件 数	金額(円)
高齢者事業	54	2,424,000
障がい児・者事業	16	1,275,000
児童・青少年事業	15	640,000
合 計	85	1,816,500

令和 5 年度

事業報告の附属明細書

令和 5 年度の事業報告に関して、定款第 38 条第 1 項第 2 号に規定する事業報告の附属明細書について、(※) 記載する事項はありません。

(※) 記載する事項・・・社会福祉法施行規則第 2 条の 25 第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」